

概要

大腸がん検診受診対象者に受診勧奨を行い、大腸がん検診の受診者数増加を目指す

行政課題

大腸がん検診受診率及び、既存勧奨対策の費用対効果の向上

大腸がん検診受診勧奨として、年1回大腸がん検診受診対象者に対して受診券の郵送と、特定健診受診対象者に対する特定健診受診勧奨時にがん検診受診も推奨することを実施しているが、コストに対する受診率向上の効果が弱く、より効果的な取り組みが必要。

委託概要

対象 浦添市の国民健康保険被保険者の内、年齢が40 - 74歳の方約17,000人

内容

- ・ ナッジ（ 1 ）を活用した新たな大腸がん検診受診勧奨手法の開発
 - ・ その手法を活用したショートメッセージの送信（ 2 ）
 - ・ 一部対象者（ 3 ）の自宅へ検査キットを直接送付
- 1: 対象者に対してきっかけを与え、選択肢を与えながらもよりよい方向に誘導する手法
 - 2: 携帯電話番号を取得できた約6500人。
集団検診の予約期間に合わせて、合計4,5回送信。検診未受診者にはがん検診に関する理解を深めてもらうために、罹患性・重大性・有益性の認知を高める内容を送信。継続的に受診しているサービス対象者には、具体的な検診関連情報（日時、場所等）を送信。
 - 3: 検診未受診者を中心とした3900人が対象であり、このうち3,100人はショートメッセージも送信

期間 令和元年8月～令和2年3月

予算

契約総額950万円
最低支払額450万円
成果連動型支払い上限額500万円

令和2年度～令和4年度に特定健診の受診勧奨についてPFSを継続中

成果

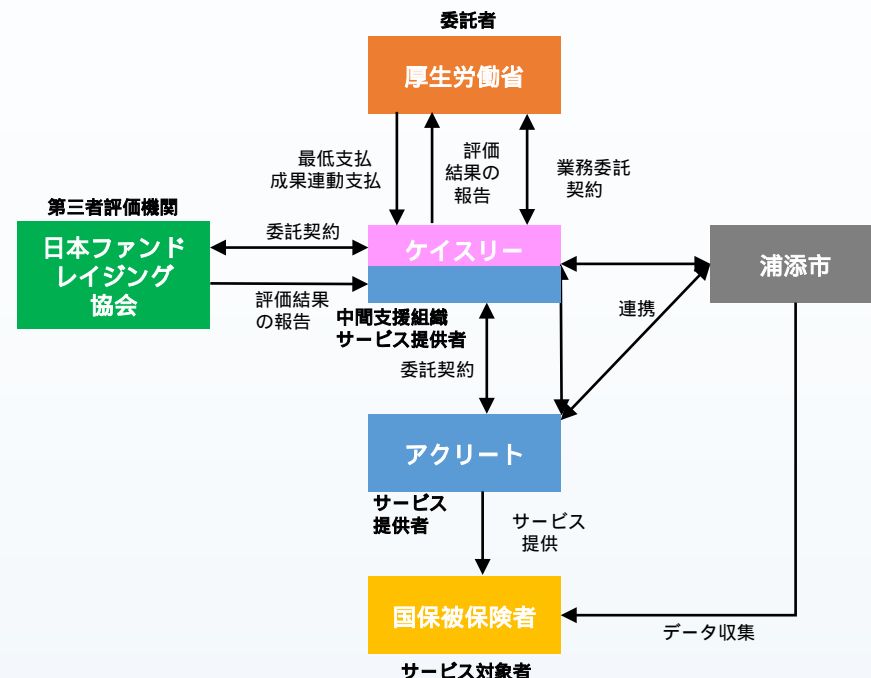
大腸がん検診受診者増加数：実績921人 / 目標500人

支払額

950万円

PFS活用の利点・課題

- ・ 対象者への受診勧奨により大腸がんだけでなくほかの健診の受診率向上にも寄与
- ・ 新たな取り組みの推進による職員の意識の改革、モチベーション向上につながった
- ・ 初めから事業内容が固定されておらず、市民の反応を見ながら実施内容の検討・改善が可能
- ・ PFSへの理解がまだ浸透しておらず、市役所内での合意を得るための内部調整に課題



(ショートメッセージの例)

● 当事者意識がない層への文面例。	● 検診に関心あるが何をすべきか分からない層への文面例。	● 過去受診層への文面例。
<p>重大性を認識させることで訴求</p> <p>大腸がんは早期自覚症状がなく女性のがん死亡数1位、男性3位です。</p>	<p>具体的な動作指示により訴求</p> <p>12/7(土)浦添市保健相談センターでがん検診・特定健診が行われます。11/10まで予約可能です。</p>	<p>経済的な利得により訴求</p> <p>浦添市民は1,800円相当の検査を400円(集団検診)で受けられます。</p>